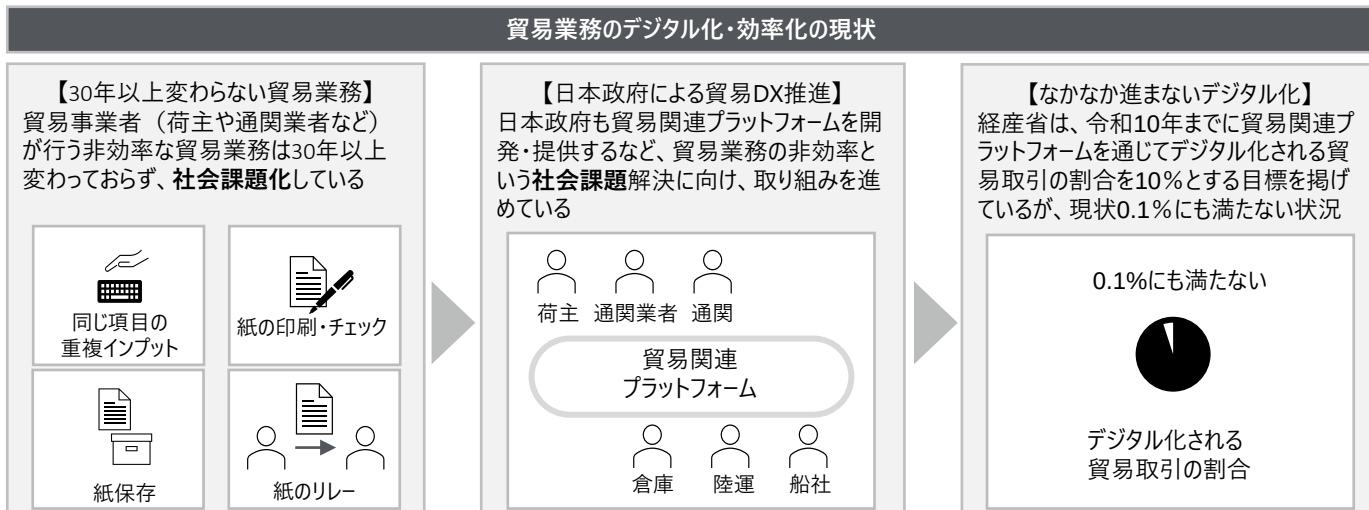
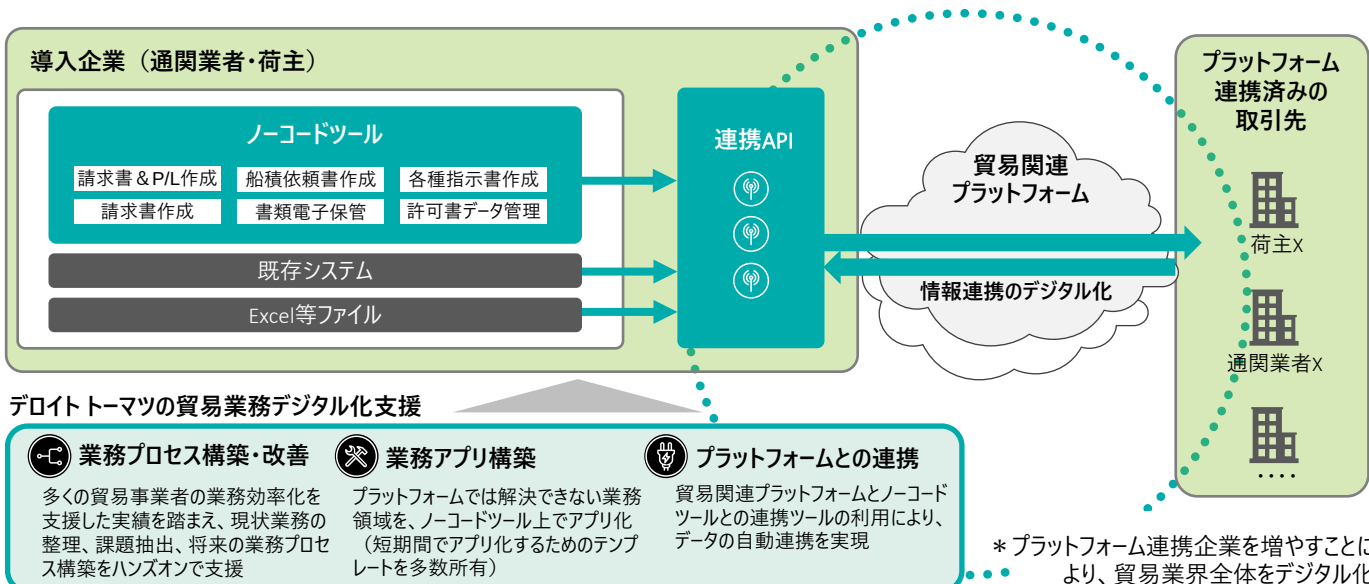
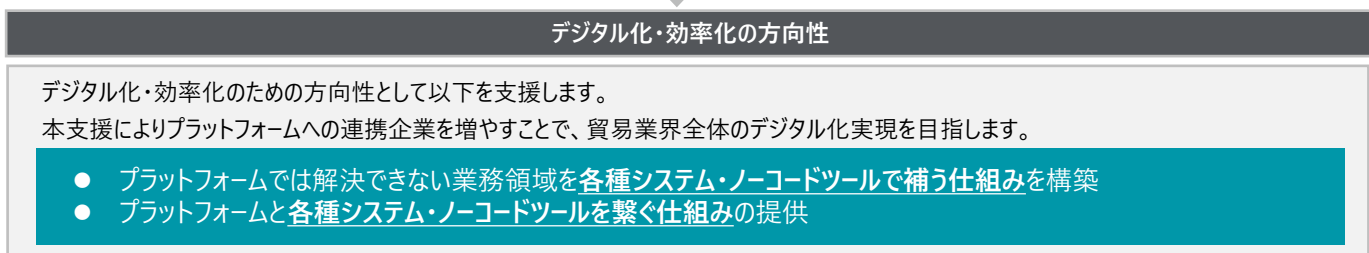
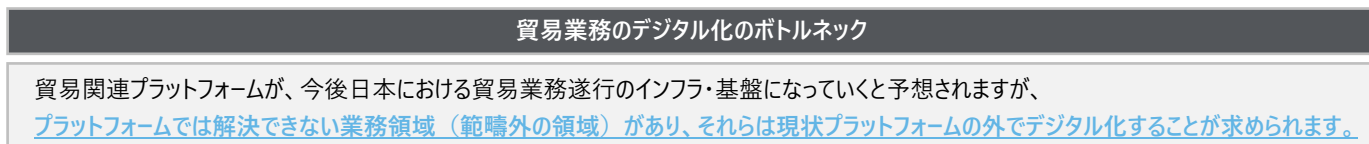


貿易業務デジタル化支援パッケージ 第一弾：サイバーポートとノーコードツールの連携

貿易業務のデジタル化・効率化の現状



デジタル化のボトルネックとソリューションの方向性



第一弾：サイバーポートとノーコードツールを活用した貿易業務のデジタル化支援パッケージ

第一弾として、サイバーポートとノーコードツールを活用した貿易業務のデジタル化支援パッケージの提供を開始します。

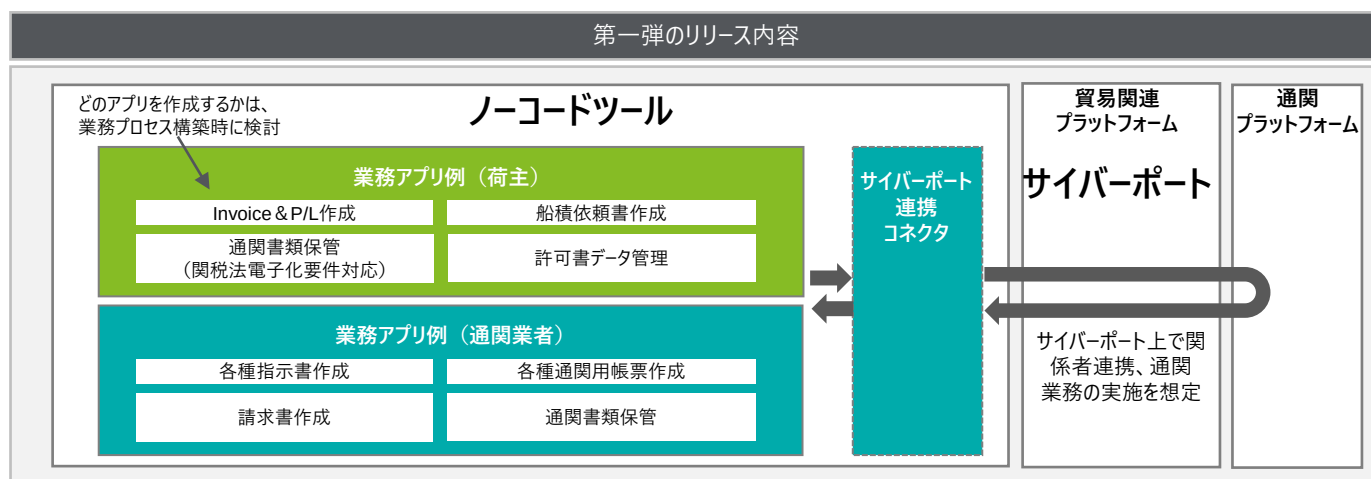
- ① 貿易業務プロセス構築支援（現状業務の整理、課題抽出、ノーコードツールとサイバーポートの業務の棲み分け整理など）
- ② サイバーポートでは解決できない業務領域のアプリ化支援
- ③ サイバーポートとノーコードツールとの連携ツールの実装

当サービスの利用により、**コストを抑えかつ短い期間で、貿易業務のデジタル化・効率化**が可能となります。

【2025年5月26日アップデート】

荷主向け貿易業務のデジタル化支援パッケージを正式にリリースしました。（通関業者へは既にサービス提供済み）。これにより以下の業務を一気通貫でデジタル化可能です（以下図の黄緑部分）

- ・ 輸出入取引・通関で必要となる書類の作成（Invoice、P/L、船積依頼書など）
- ・ 通関業者など関係者への依頼（構造化データと添付ファイルの連携）
- ・ 輸出入許可書の入手（輸出入許可書の帳票と、申告番号、許可日など構造化データの取得）
- ・ 通関書類の電子保存・管理（電子取引データであれば、税関が求める電磁的記録の保存要件を満たし、別途紙保存不要 ※一部のノーコードツールが対象）



荷主向け貿易業務のデジタル化支援パッケージの無料モニター募集（2025年6月末まで）

2025年6月末まで期間限定で、荷主向け貿易業務のデジタル化支援パッケージの無料モニターを募集します。お申込者には、期間限定で業務アプリ構築と、サイバーポート・ノーコードツール間の連携コネクタを無料で提供します（弊社の基準によりモニター企業を選定）。ご希望者は、お問合わせURL（[サービスに関するお問い合わせ - デロイトトーマツグループ](#)）よりご連絡ください。

デロイト トーマツ GTA & テクノロジーズ株式会社

住所：〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号有楽町電気ビルディング

Tel：03-6681-2445（代）

Mail：deloitte.trade.dx@tohmatu.co.jp

会社概要：www.deloitte.com/jp/gtb

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025 For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC. ,

